

平成20年3月期 中間決算短信(非連結)

平成19年11月9日

上場会社名 日東化工株式会社
コード番号 5104上場取引所 東京証券取引所 2部
URL <http://www.nitto-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鍵崎 正己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長 (氏名) 小山 滋

TEL (0467) 74-3111

半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,198	△9.9	113	△40.7	98	△46.1	49	△49.5
18年9月中間期	7,991	16.4	191	69.0	182	72.7	97	77.6
19年3月期	16,386	—	407	—	386	—	204	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	1	29	—	—
18年9月中間期	2	55	—	—
19年3月期	5	32	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	8,965		3,040		33.9		79 20	
18年9月中間期	9,224		3,001		32.5		78 19	
19年3月期	9,410		3,109		33.0		81 00	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,032百万円 18年9月中間期 2,991百万円 19年3月期 3,097百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	337		△197		△115		340	
18年9月中間期	165		△42		△90		270	
19年3月期	522		△228		△215		315	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金							
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	—	—	3	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	2	00

3. 平成20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,900	△15.2	210	△48.4	180	△53.4	90	△56.0	2	34

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、17ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 38,400,000株 18年9月中間期 38,400,000株 19年3月期 38,400,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 12,486株 18年9月中間期 10,821株 19年3月期 12,121株

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわる不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、通期の業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間会計期間におけるわが国の経済は、民間設備投資、個人消費の堅調に支えられ、緩やかな景気回復基調が継続し、ゴム・樹脂業界におきましても、総じて堅調に推移しておりますものの、原材料価格の上昇により収支面の厳しさは増しております。

このような状況下、当社は、積極的な営業活動により、販売量の維持・拡大に努め、原材料価格上昇の一部については売値転嫁を推進してまいりましたが、ゴムコンパウンド製品及び塩ビコンパウンド等の減販により、大幅な減収となり、損益につきましても、減販と原料価格の上昇等により、大幅な減益となりました。

この結果、当中間期の業績は、売上高7,198百万円(前年同期比9.9%減)営業利益113百万円(前年同期比40.7%減)、経常利益98百万円(前年同期比46.1%減)、中間純利益49百万円(前年同期比49.5%減)と減収減益となりました。

[ゴム事業部門]

ゴムコンパウンド製品が、タイヤ向けの需要減により大幅減販となったため、ゴム加工品は増販となりましたが、ゴム事業部門全体の売上高は4,255百万円と、前年同期に比べ921百万円(17.8%)の減収となりました。当社の売上高に占める割合は59%となっております。

[樹脂事業部門]

高機能樹脂コンパウンド製品が大幅増販となったため、塩ビコンパウンド製品等の樹脂製品は減販となりましたが、樹脂事業部門全体の売上高は2,943百万円と、前年同期に比べ128百万円(4.6%)の増収となりました。当社の売上高に占める割合は41%となっております。

(当期の見通し)

当期の見通しにつきましては、国内経済は下半期についても堅調に推移すると見込んでおりますものの、汎用品等の厳しい競合が続く当社の事業環境のなかでは、原材料価格の上昇継続は、当社収支にマイナス影響があると懸念せざるを得ず、厳しい状況が継続すると予想されます。このような環境のなかでも事業基盤を維持し生き残れるよう、徹底したコスト削減の継続、品質の向上、新規商品の開発及び新規販売チャンネルの開拓のスピードを高めて、収益の確保に努める所存であります。

ゴム事業部門では、ゴムコンパウンド製品が、当中間期に引き続き当下半期も前年同期に対して大幅減販が見込まれますため、ゴム事業部門全体の通期の売上高は、前期に対し大幅減販となる見通しです。

樹脂事業部門では、当中間期に好調であった高機能樹脂コンパウンドの好調継続が見込まれますため、樹脂事業部門全体の通期の売上高は、前期に対し増収となる見通しです。

当期の全社の通期見通しは、売上高につきましては、ゴムコンパウンドの大幅減販を主要因として、前期に比べ15.2%の減収と予想しております。利益につきましては、大幅減販による減益に加え、原料価格アップ影響のマイナスも見込まれますため、経常利益、当期純利益とも大幅減益が見込まれ、前期に対し各々53.4%、55.9%の減益を予想しております。

売上高	13,900百万円(前期比	15.2%減)
経常利益	180百万円(前期比	53.4%減)
当期純利益	90百万円(前期比	56.0%減)

当期の通期見通しは、年初計画に比べ売上高は300百万円、経常利益及び当期純利益は20百万円減少しております。売上高の減少は、主として製品の品種構成差によるもので、数量的には概ね計画量を達成しております。経常利益につきましては、計画を上回る原料価格の上昇が主要因となって、当中間期実績、当下半期見直しと年初計画に比べ減少しました。

(中期経営計画等の進捗状況)

当期は、ゴムコンパウンドの大幅減販が主要因となって、計画未達の見通しとなりました。極力早い時期に業績回復すべく、来年度をスタートとした中期経営計画を、鋭意策定中です。

(目標とする経営指標の達成状況)

目標とする経営指標としましては、収益性及び効率性の両面から体質を強化することが重要と考えることから、ROA 5% (総資産経常利益率) を指標としております。厳しい経営環境の中、その達成に向け、収益性の向上と資産の圧縮の両面から取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当中間期末の総資産は、前期末に比べ445百万円減少して、8,965百万円となりました。流動資産は、売上高減による売上債権減等により357百万円減少し、固定資産は、設備検収を上回る減価償却費の計上等による有形固定資産減、退職給付引当金の減少による繰延税金資産減等により88百万円減少しました。

当中間期末の負債は、前期末に比べ376百万円減少して、5,924百万円となりました。流動負債は、売上高減に伴う営業買入債務減、検収額を上回る設備費支払による未払金減等により319百万円減少し、固定負債は、退職金支払や年金第二拠出金支払による退職給付引当金等の減少により57百万円減少しました。

当中間期末の純資産は、前期末に比べ69百万円減少して、3,040百万円となりました。資本金および資本剰余金の変動はありませんでした。利益剰余金は、当中間期の純利益により49百万円増加し、前期利益処分による配当金の支払により115百万円減少しましたので、差し引き65百万円減少しました。評価・換算差額等は、保有上場株式の時価減による評価益の減少により3百万円減少しました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当中間期において営業活動によるキャッシュ・フローは、337百万円の収入となっております。当中間期は、手形割引、債権譲渡の増加等により、前年同期に比べ171百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは197百万円の支出となっております。当中間期の検収ベースの設備投資額は127百万円ですが、前期検収分の支出時期ズレにより支出額が増加し、前中間期に比べ154百万円の支出増となっております。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは115百万円の支出となっております。主たる支出である配当金支払については前年同期とほぼ同額ですが、前年同期に比べ、金融機関からの季節資金借入が減少しましたため、相当額の24百万円支出増となっております。

以上の結果、現金及び現金等価物の残高は、340百万円となっております。

通期の見通しは、営業活動によるキャッシュ・フローは400百万円の収入を見込んでおり、前期に比べ利益減等により、100百万円の収入減を予定しております。投資活動によるキャッシュ・フローは350百万円の支出を見込んでおり、能増投資支払の前期からの支払ズレ込み等により、前期に比べ100百万円の支出増を予定しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当支出相当額の115百万円の支出を見込んでおり、前期に比べ借入金返済減相当額の100百万円の支出減を予定しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	35.2	34.6	32.5	33.0	33.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.9	88.5	66.2	68.5	46.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	7.8	3.7	5.7	3.4	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.0	26.2	15.3	23.0	27.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 有利子負債は、貸借対照表(中間貸借対照表)に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書(中間キャッシュ・フロー計算書)に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

配当につきましては、業績に応じて行うことを基本としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に考慮して決定することとしております。
当期の配当につきましては、当中間期の配当は見送らせていただきますが、当期末に1株当たり2円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記の通り記載します。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信公表日(平成19年11月9日)現在において当社が判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

1. ゴム、塩ビ、高機能樹脂のコンパウンド事業(当中間期売上の65%)

これら分野の売上は、大口顧客に依るところが大きく、顧客企業の業績により大きな影響を受けるとともに、顧客の調達方針の変化や品質、価格で顧客の信頼を得られず、契約打ち切りに至った場合、売上が大幅に減少し当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. ゴム加工品(シート・マット、成形品)事業(当中間期売上の29%)

分野全般では、市場成熟傾向強く、業界内の競争も厳しいため、販売価格の低下や原料価格の上昇を、合理化等の施策で吸収できない場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. リサイクルナイロン等事業(当中間期売上の6%)

本格的な資源リサイクルの時代を迎え、成長分野と位置付け、新規需要開拓を積極的に取り進めておりますが、新しい市場ゆえに需要の安定度も低く、景気変動や非再生品との値差などの需要変動要因がマイナスに作用した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 新製品・新需要の開発

当社は長年培ってきたコンパウンド技術をベースに、ゴム、樹脂製品の開発を行ないまた新規顧客を獲得し、その成果もあって需要減退する分野をカバーしつつ容容拡大を達成してまいりました。今後、新製品・新需要の開発が滞った場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 製造物責任

当社は品質管理に万全を期しておりますものの、当社製品の欠陥に起因して損害賠償を請求されるリスクは存在し、製造物責任保険ではカバー出来ぬ場合は、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 法令遵守

当社の事業活動にあたっては、倫理関連等一般法令、生産活動に係る安全、環境関連等法令、営業活動に係る独占禁止法等法令等、様々な法令の規制を受けます。当社の基本方針である企業の社会的責任を果たす最低要件として、法規制に準拠して事業活動を行うことを最重点課題として、内部統制管理を行っておりますが、これら法規制が遵守出来なかった場合には、営業活動が制限されたり、顧客等取引先の信頼を失って、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

7. 事故災害

当社生産設備につきましては、安全・安定運転に万全を期しておりますが、生産設備での災害、停電、地震等による操業中断により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

8. 退職給付債務

従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率に基づき算出しておりますが、年金資産の運用利回り悪化や低金利の長期化による割引率の低下等が、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社関係会社）は、当社（日東化工株式会社）、子会社1社及び関連会社1社により構成されており、ゴム製品、樹脂製品の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

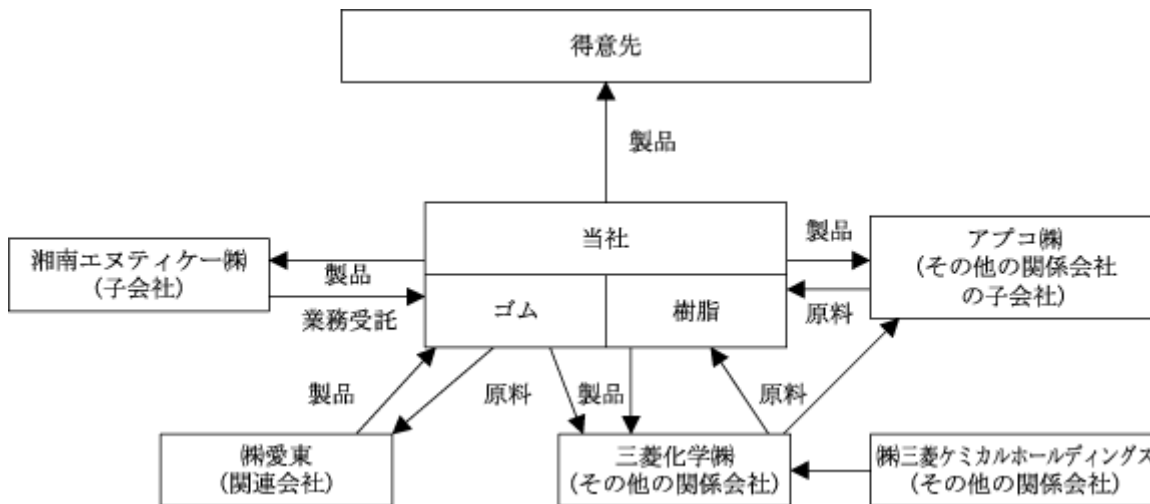
ゴム製品事業： 主な製品はコンパウンド、シート、マット、成形品等であります。成形品製品の一部については（株）愛東（関連会社）に生産を委託しております。

尚、マット製品の一部については、湘南エヌティケー（株）（子会社）に販売し、同社が施工・販売しております。

樹脂製品事業： 主な製品は、塩ビコンパウンド、高機能樹脂コンパウンド及びリサイクルナイロン等であります。

株式会社三菱ケミカルホールディングス・グループは、当社の発行済み株式の37.1%を保有しており、当社は当該グループ各社との間で、ゴム原料及び樹脂原料の一部を購入するとともに、樹脂コンパウンド等製品の一部を販売しております。

以上の当社グループ及び親会社等の企業グループの状況について図で示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は長年に亘りゴムと樹脂の分野で顧客に満足頂ける素材製品の提供を目指して努力して参りました。

今後も長年培った技術、ノウハウを活かしながら、企業の社会的責任や安全性に十分配慮しつつ、顧客との信頼関係を深め業績の向上を図るとともに、従業員が生き甲斐のある職場を作り上げることにより、企業価値を継続的に高めてゆくことを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、収益性及び効率性の両面から体質を強化することが重要と考えることから、ROA（総資産経常利益率）を指標としております。厳しい経営環境の中、ROA5%を改めて目標とし、その達成に向け、収益性の向上と資産の圧縮の両面から取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ゴムと樹脂の製造・販売を行っておりますが、一部製品分野については、市場成熟分野で需要の伸びが期待できず、厳しい業界内競争が続いております。このような事業環境のなかで当社の収益を維持・向上させ、株主価値の最大化を図るため、製造・開発・営業が、三位一体となって以下課題を、テーマを絞り込んで、効率的に達成してゆくことを経営戦略としております。

- ① 当社独自の技術やノウハウを生かした高付加価値製品の拡販を図り、当社製品の顧客とともに、新たな需要を創りあげてゆく。
- ② 競争激化するなか、品質の向上・安定化さらには競争力のある価格で製品提供を行うことにより、当社製品の顧客とともに既存需要を守ってゆく。

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済は、設備投資、個人消費の堅調等により、小幅ながら景気回復を継続しておりますが、当社を取り巻く環境は、天然ゴム並びに原油高騰等による石油化学原材料の値上がりや、業界内の更なる競争激化が不安材料としてあり、楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境下、引き続き収益基盤の強化が最大の課題と考えています。その為に「攻めと守り」を明確にし、「製造」「販売」「開発」が三位一体となり収益向上に努めてまいります。

- ① 開発機能を強化し、ゴム・樹脂共に高付加価値新商品の開発。
 - ② リサイクル等の新規の販売チャンネル開拓。
 - ③ 更なる品質の向上を進めるとともに、徹底したコスト削減。
 - ④ 資産等効率的運用による財務体質の強化
 - ⑤ コーポレートガバナンスをより充実させ、ステークホルダーの信頼を高める。
- 等の課題に全力で取り組んでまいります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		290		360		335		
2 受取手形	※(3)	993		648		1,065		
3 売掛金		2,498		2,526		2,490		
4 製品		492		519		485		
5 原材料		275		273		280		
6 仕掛品		156		142		153		
7 貯蔵品		19		23		21		
8 前払費用		13		12		13		
9 繰延税金資産		69		67		78		
10 未収入金		228		185		202		
11 立替金		13		24		17		
12 その他		1		1		0		
13 貸倒引当金		△4		△0		△1		
流動資産合計		5,047	54.7	4,784	53.4	5,141	54.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※(1) ※(5)							
(1) 建物		943		956		964		
(2) 構築物		80		73		76		
(3) 機械及び装置		1,192		1,189		1,254		
(4) 車両及び運搬具		13		16		12		
(5) 工具・器具及び備品		58		69		61		
(6) 土地		1,504		1,504		1,504		
(7) 建設仮勘定		84		103		101		
有形固定資産合計		3,878	(42.1)	3,914	(43.7)	3,975	(42.3)	
2 無形固定資産								
(1) 電話加入権その他		1		1		1		
無形固定資産合計		1	(0.0)	1	(0.0)	1	(0.0)	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		71		68		74		
(2) 関係会社株式		25		25		25		
(3) 繰延税金資産		178		152		173		
(4) その他		22		19		19		
投資その他の資産合計		297	(3.2)	265	(3.0)	292	(3.1)	
固定資産合計		4,177	45.3	4,180	46.6	4,269	45.4	
資産合計		9,224	100.0	8,965	100.0	9,410	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※(3)	484		506		566		
2 買掛金		2,765		2,685		2,808		
3 短期借入金		1,405		1,280		1,280		
4 未払金		111		128		242		
5 未払費用		105		101		102		
6 未払法人税等		79		27		103		
7 未払消費税等	※(2)	20		5		15		
8 預り保証金		38		44		39		
9 預り金		30		27		14		
10 賞与引当金		137		148		146		
11 設備関係支払手形		87		79		34		
流動負債合計		5,267	57.1	5,034	56.2	5,353	56.9	
II 固定負債								
1 長期借入金		500		500		500		
2 退職給付引当金		408		345		392		
3 役員退職慰労引当金		47		45		55		
固定負債合計		955	10.4	890	9.9	948	10.1	
負債合計		6,223	67.5	5,924	66.1	6,301	67.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,920	20.8	1,920	21.4	1,920	20.4	
2 資本剰余金								
(1) その他資本剰余金		0		0		0		
資本剰余金合計		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		138		149		138		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		400		400		400		
繰越利益剰余金		534		563		640		
利益剰余金合計		1,072	11.6	1,113	12.4	1,179	12.5	
4 自己株式		△1	△0.0	△1	△0.0	△1	△0.0	
株主資本合計		2,991	32.4	3,032	33.8	3,097	32.9	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		10	0.1	8	0.1	11	0.1	
評価・換算差額等合計		10	0.1	8	0.1	11	0.1	
純資産合計		3,001	32.5	3,040	33.9	3,109	33.0	
負債純資産合計		9,224	100.0	8,965	100.0	9,410	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,991	100.0		7,198	100.0		16,386	100.0
II 売上原価			7,252	90.7		6,529	90.7		14,884	90.8
売上総利益			739	9.3		669	9.3		1,502	9.2
III 販売費及び一般管理費			547	6.9		555	7.7		1,095	6.7
営業利益			191	2.4		113	1.6		407	2.5
IV 営業外収益										
1 受取利息及び配当金		0			0			2		
2 その他		4			3			8		
営業外収益合計			5	0.1		4	0.1		11	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		10			13			23		
2 その他	※(1)	3			6			8		
営業外費用合計			14	0.2		19	0.3		31	0.2
経常利益			182	2.3		98	1.4		386	2.4
VI 特別損失										
1 固定資産廃棄損		2			2			15		
2 ゴルフ会員権評価損		—			—			3		
特別損失合計			2	0.0		2	0.0		18	0.1
税引前中間(当期)純利益			180	2.3		95	1.3		368	2.3
法人税、住民税及び事業税		65			12			152		
法人税等調整額		17	82	1.0	33	46	0.6	11	163	1.0
中間(当期)純利益			97	1.2		49	0.7		204	1.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,920	0	0
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分		0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	0
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,920	0	0

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	126	400	563	1,090	△1	3,008	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	11		△126	△115		△115	
中間純利益			97	97		97	
自己株式の取得					△0	△0	
自己株式の処分					0	0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	11	—	△28	△17	△0	△17	
平成18年9月30日残高 (百万円)	138	400	534	1,072	△1	2,991	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	11	11	3,019
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△115
中間純利益			97
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△0	△0	△0
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△0	△0	△18
平成18年9月30日残高 (百万円)	10	10	3,001

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,920	0	0
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—
平成19年9月30日残高 (百万円)	1,920	0	0

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	138	400	640	1,179	△1	3,097
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	11		△126	△115		△115
中間純利益			49	49		49
自己株式の取得					△0	0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	11	—	△77	△65	△0	△65
平成19年9月30日残高 (百万円)	149	400	563	1,113	△1	3,032

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	11	11	3,109
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△115
中間純利益			49
自己株式の取得			0
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△3	△3	△3
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△3	△3	△69
平成19年9月30日残高 (百万円)	8	8	3,040

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,920	0	0
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分		0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	0
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,920	0	0

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	126	400	563	1,090	△1	3,008	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	11		△126	△115		△115	
当期純利益			204	204		204	
自己株式の取得					△0	△0	
自己株式の処分					0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	11	—	77	89	△0	89	
平成19年3月31日残高 (百万円)	138	400	640	1,179	△1	3,097	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	11	11	3,019
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△115
当期純利益			204
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	0	0	0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	89
平成19年3月31日残高 (百万円)	11	11	3,109

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		180	95	368
減価償却費		159	186	332
固定資産廃棄損		2	2	15
退職給付引当金増減額(△減少額)		△29	△47	△45
役員退職慰労引当金増減額(△減少額)		5	△10	13
貸倒引当金の増減額(△減少額)		—	2	△2
賞与引当金の増減額(△減少額)		△4	2	3
受取利息及び受取配当金		△0	△0	△2
支払利息		10	13	23
売上債権の増減額(△増加額)		△407	380	△471
たな卸資産の増減額(△増加額)		△77	△18	△73
その他流動資産増減額(△増加額)		△47	6	△23
仕入債務の増減額(△減少額)		426	△182	551
未払費用の増減額(△減少額)		22	△1	19
その他流動負債増減額(△減少額)		41	6	3
小計		282	434	712
利息及び配当金の受取額		0	0	2
利息の支払額		△10	△12	△22
法人税等の支払額		△106	△85	△169
営業活動による キャッシュ・フロー		165	337	522
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△44	△198	△232
有形固定資産売却による収入		1	1	3
投資活動による キャッシュ・フロー		△42	△197	△228
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△115	△115	△115
短期借入金の増減額(△減少額)		25	0	△100
自己株式の増減額(△増加額)		△134	△0	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		△90	△115	△215
IV 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		32	25	78
V 現金及び現金同等物の期首残高		237	315	237
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	270	340	315

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品……総平均法による原価法 原材料……総平均法による原価法 仕掛品……総平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品……同左 原材料……同左 仕掛品……同左 貯蔵品……同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品……同左 原材料……同左 仕掛品……同左 貯蔵品……同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物……定額法 (建物附属設備を除く) その他……定率法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ……定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当中間会計期間に負担する金額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は税抜き方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,001百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,109百万円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当中間期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 当中間期より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却した後は、翌事業年度以降5年間で均等償却することとしております。これに伴い、減価償却費が18百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ16百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 ※(1) 有形固定資産の減価償却累計額	5,710百万円	5,997百万円	5,822百万円
2 ※(2) 未払消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	同左	—————
3 ※(3) 期末日満期手形の会計処理	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、中間会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間会計期間末日満期手形の金額は以下のとおりであります。 受取手形 69百万円 支払手形 24百万円	同左 中間会計期間末日満期手形の金額は以下のとおりであります。 受取手形 89百万円 支払手形 34百万円	当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日でしたが決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形の金額は以下のとおりであります。 受取手形 76百万円 支払手形 28百万円
4 偶発債務			
受取手形割引高	52百万円	199百万円	100百万円
受取手形裏書譲渡高	57百万円	38百万円	64百万円
5 ※(5) 国庫補助金に伴う圧縮記帳	—————	—————	機械及び装置 7百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 ※(1) 営業外費用のその他のうち手形売却損	0百万円	1百万円	1百万円
2 減価償却実施額			
有形固定資産	159百万円	186百万円	332百万円
無形固定資産	0百万円	0百万円	0百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	38,400,000	—	—	38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,001	1,320	500	10,821

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,320株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	115	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	38,400,000	—	—	38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	12,121	365	—	12,486

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 365株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	115	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度
普通株式(株)	38,400,000	—	—	38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度
普通株式(株)	10,001	2,620	500	12,121

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,620株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	115	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	115	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 290百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ20百万円 現金及び現金同等物 270百万円	現金及び預金勘定 360百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ20百万円 現金及び現金同等物 340百万円	現金及び預金勘定 335百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ20百万円 現金及び現金同等物 315百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>250</td> <td>20</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>77</td> <td>43</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>332</td> <td>66</td> <td>266</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	250	20	229	ソフトウェア	77	43	34	器具・備品	5	2	2	合計	332	66	266	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>250</td> <td>48</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>77</td> <td>58</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331</td> <td>109</td> <td>221</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	250	48	201	ソフトウェア	77	58	18	器具・備品	4	2	1	合計	331	109	221	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>250</td> <td>34</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>77</td> <td>50</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>332</td> <td>88</td> <td>244</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	250	34	215	ソフトウェア	77	50	26	器具・備品	5	3	2	合計	332	88	244
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械及び装置	250	20	229																																																											
ソフトウェア	77	43	34																																																											
器具・備品	5	2	2																																																											
合計	332	66	266																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械及び装置	250	48	201																																																											
ソフトウェア	77	58	18																																																											
器具・備品	4	2	1																																																											
合計	331	109	221																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械及び装置	250	34	215																																																											
ソフトウェア	77	50	26																																																											
器具・備品	5	3	2																																																											
合計	332	88	244																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 39百万円 1年超 231百万円 合計 271百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 39百万円 1年超 191百万円 合計 231百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 40百万円 1年超 211百万円 合計 251百万円																																																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (1) 支払リース料 26百万円 (2) 減価償却費相当額 21百万円 (3) 支払利息相当額 6百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (1) 支払リース料 25百万円 (2) 減価償却費相当額 22百万円 (3) 支払利息相当額 5百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (1) 支払リース料 52百万円 (2) 減価償却費相当額 44百万円 (3) 支払利息相当額 12百万円																																																												
4 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算出方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算出方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算出方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	40	57	17
② その他	—	—	—
計	40	57	17

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)
	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	14
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
① 子会社株式	10
② 関連会社株式	15
計	39

(当中間会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成19年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	40	53	13
② その他	—	—	—
計	40	53	13

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)
	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	14
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
① 子会社株式	10
② 関連会社株式	15
計	39

(前事業年度末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度末(平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	40	59	19
② その他	—	—	—
計	40	59	19

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度末 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	14
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
① 子会社株式	10
② 関連会社株式	15
計	39

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(当中間会計期間)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(前事業年度)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産発生 の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
賞与引当金損金算入限度超過額	55	60	59
退職給付引当金損金算入限度超過額	165	140	159
役員退職慰労引当金否認	19	18	22
その他有価証券評価差額	△7	△5	△8
その他	13	7	18
繰延税金資産合計	247	220	252

(持分法損益等)

(前中間会計期間)

関連会社(株)愛東は、中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(当中間会計期間)

関連会社(株)愛東は、中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(前事業年度)

関連会社(株)愛東は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(事業部門別情報)

1. 事業の種類別情報

前中間会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	ゴム事業	樹脂事業	計
1. 売上高及び営業損益			
(1) 外部顧客に対する売上高	5,176	2,814	7,991
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	—	—	—
計	5,176	2,814	7,991
営業費用	5,176	2,757	7,800
営業利益	134	57	191

当中間会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

	ゴム事業	樹脂事業	計
1. 売上高及び営業損益			
(1) 外部顧客に対する売上高	4,255	2,943	7,198
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	—	—	—
計	4,255	2,943	7,198
営業費用	4,206	2,878	7,084
営業利益	49	64	113

前事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	ゴム事業	樹脂事業	計
1. 売上高及び営業損益			
(1) 外部顧客に対する売上高	10,587	5,798	16,386
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	—	—	—
計	10,587	5,798	16,386
営業費用	10,299	5,679	15,979
営業利益	287	119	407

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

ゴム事業・・・ゴムコンパウンド、シート、マット、成形品等

樹脂事業・・・塩ビコンパウンド、高機能樹脂コンパウンド、リサイクルナイロン等

2. 所在地別情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 78円19銭 1株当たり中間純利益 2円55銭	1株当たり純資産額 79円20銭 1株当たり中間純利益 1円29銭	1株当たり純資産額 81円00銭 1株当たり当期純利益 5円32銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)	3,001	3,040	3,109
普通株式に係る純資産額(百万円)	3,001	3,040	3,109
普通株式の発行済株式数(株)	38,400,000	38,400,000	38,400,000
普通株式の自己株式(株)	10,821	12,486	12,121
1株当たり純資産額の算定に用いられ た普通株式の(株)	38,389,179	38,387,514	38,387,879

(2) 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	97	49	204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	97	49	204
普通株式の期中平均株式数(株)	38,389,696	38,387,775	38,389,165

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成19年11月

経営概況報告

日東化工株式会社

平成19年度中間決算

(単位:百万円:切捨表示)

	当中間期	前中間期	差異	伸び率%
売上高	7,198	7,991	△ 793	△ 9.9
営業利益	113	191	△ 77	△ 40.7
経常利益	98	182	△ 84	△ 46.1
特別損失	△ 2	△ 2	0	
当期利益	49	97	△ 48	△ 49.5
総資産	8,965	9,224		
ROA	2.1%	4.1%	経常利益/総資産(期首・期末平均)	

(売上高比較)

(単位:百万円、切捨表示)

製品別		当中間期	前中間期	差異	伸び率%
ゴ ム 製 品	コンパウンド	2,170	3,250	△ 1,080	△ 33.2
	シート・マット	935	867	68	7.8
	成形品他	1,149	1,058	91	8.6
	計	4,255	5,176	△ 921	△ 17.8
樹 脂 製 品	塩ビコンパウンド	1,185	1,320	△ 134	△ 10.2
	高機能樹脂コンパウンド	1,289	972	317	32.6
	再生ナイロン他	467	521	△ 54	△ 10.3
	計	2,943	2,814	129	4.6
合計		7,198	7,991	△ 793	△ 9.9

当期の業績予想

日東化工株式会社

(1) 損益

(単位:百万円、切捨表示)

	19年度	18年度	差異	伸び率%
売上高	13,900	16,386	△ 2,486	△ 15.2
営業利益	210	407	△ 197	△ 48.4
経常利益	180	386	△ 206	△ 53.4
特別損失	△ 5	△ 18	13	-
当期利益	90	204	△ 114	△ 56.0
総資産	8,800	9,410		
ROA	2.0%	4.0%	経常利益/総資産(期首・期末平均)	

(2) 売上高

(単位:百万円、切捨表示)

製品別		19年度	18年度	差異	伸び率%
ゴム製品	コンパウンド	3,800	6,535	△ 2,735	△ 41.9
	シート・マット	1,900	1,848	52	2.8
	成形品他	2,200	2,203	△ 3	△ 0.1
	計	7,900	10,587	△ 2,687	△ 25.4
樹脂製品	塩ビコンパウンド	2,500	2,651	△ 151	△ 5.7
	高機能樹脂コンパウンド	2,600	2,139	461	21.6
	再生ナイロン他	900	1,007	△ 107	△ 10.6
	計	6,000	5,798	202	3.5
合計		13,900	16,386	△ 2,486	△ 15.2